

 SASAKAWA SPORTS FOUNDATION

ANNUAL REPORT 2022
——— 2022年度 年次報告書 ———





すべての人にスポーツの楽しさを

SSFは、『スポーツ・フォー・エブリワン』をスローガンに、国民一人ひとりのスポーツライフを豊かにし、明るく健康に満ちた社会づくりを目指すとともに、すべての人にスポーツの楽しさを伝えてまいります。

公式サイト [日本語]
<https://www.ssf.or.jp>



公式Facebook
<https://www.facebook.com/ssf.jp>



公式サイト [英語]
<https://www.ssf.or.jp/en/index.html>



公式Twitter
https://twitter.com/ssf_pr



CONTENTS

理事長メッセージ	2
笹川スポーツ財団が進むべき未来	3
笹川スポーツ財団のあゆみ	4
写真と数字で振り返る笹川スポーツ財団の1年	6
2022年度事業報告	
研究結果紹介	8
外部発表講師・コーディネーター	13
特別寄稿 運動部活動の地域移行	14
スポーツ白書2023	16
スポーツライフ・データ2022	18
国際スポーツ機関との連携	20
スポーツ歴史の検証	21
自治体との連携	22
チャレンジデー	23
広報活動	24
貸借対照表	26
正味財産増減計算書	27
財団概要	28

2022年度を振り返って

変化する社会経済活動のなかで、 あらためて考えるスポーツの価値

公益財団法人 笹川スポーツ財団 理事長 渡邊 一利

新型コロナウイルスの感染拡大が収束の兆しを見せ、2022年度は自粛の続いていた社会が少しずつ本来の姿を取り戻す1年になりました。特に夏以降は各企業の出社率も高まり、社会経済活動が活発化したように感じます。「ウィズ・コロナ」というフェーズに入り、私たちは人と人が対面で言葉を交わし、五感で物事を判断し、行動するという、以前であれば当たり前であったことの大切さを再認識しています。

言うまでもなく、コロナ禍は私たちの社会に暗い影を落としました。自粛生活が強いられるなか、身体活動量の低下に伴い健康二次被害が報告されています。高齢者の筋力低下による転倒や骨折、認知機能の低下、あるいは免疫力の低下に伴う病気の重症化や心の病などです。

スポーツの持つ価値については、身体的、精神的、社会的な健康を増進するという文脈で説明されることがあります。換言すると「ウェルビーイングの向上」です。SSFのミッションである「Sport For Everyone 社会の実現」には、このような思いが込められています。しかしながら一方で、2022年度に実施されたSSFの「スポーツライフに関する調査」及びスポーツ庁の全国調査ともに、成人のスポーツ実施率は低下傾向にあり、さらに小学生・中学生を対象とした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ

庁）」では、体力・運動能力の低下が報告されています。

こうした環境の変化をみるなか、SSFはスポーツを通じた新たな価値創造ができるシンクタンクを目指し、組織内外のコミュニケーションの円滑化とナレッジマネジメントの推進に努めた1年でもありました。詳細は事業報告に譲りますが、全スタッフ総出で製作した「スポーツ白書2023」や「SSF30年史」にも、その成果が表われたのではないかと自負しております。また、国際組織との連携においては、玉澤常務理事のTAFISA（国際スポーツ・フォー・オール協議会）理事への就任、SSFが事務局を務めるJWGA（日本ワールドゲームズ協会）とIWGA（国際ワールドゲームズ協会）との連携協定の締結などがあげられます。

今後、スポーツが社会課題の解決や未来の創造に果たす役割は一層大きくなると予想されます。私たちSSFはスポーツ政策に関わる国内外の多くの人と組織とのネットワークを拡充し、プラットフォームのハブとして「未来に夢を描き行動するシンクタンク」の実践を積み重ねてまいります。



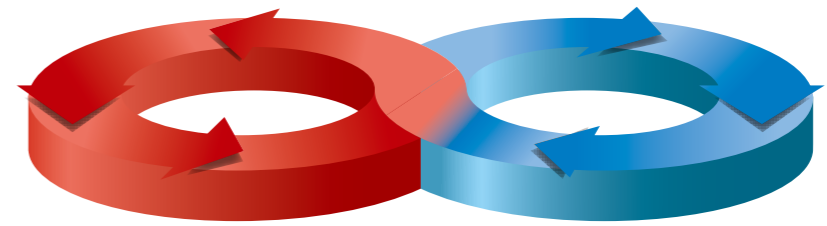
GOAL2025

スポーツによって長くアクティブに生きられる社会



調査・研究

実践・連携



「調査・研究」から得られた成果を「実践・連携」に活用



角田市（宮城県）との共同実践事業
【スポーツを通じた地域活性化の実践研究】

インプット

地方自治体・スポーツ推進機関・海外組織などと「実践・連携」することで、「調査・研究」に必要な情報・データを収集

主要研究テーマ

- 健康とスポーツ
- スポーツとまちづくり
- 障害者のスポーツ
- 子どものスポーツ
- スポーツボランティア
- スポーツライフ調査
- スポーツ白書

アウトプット

「調査・研究」によるアウトプットを基に政府に対する政策提言や地方自治体への情報提供を行う。同時に、世論形成のため社会（メディア）に向けたわかりやすい発信も行う



東京都における
障害者スポーツ施設運営に関する研究

プロセス

「実践・連携」によって得られた情報・データを基に、SSFの強みを活かした「調査・研究」を行い、独自性のある成果（アウトプット）を生み出す



小学生のスポーツ活動における
保護者の関与・負担感に関する調査研究

笹川スポーツ財団のあゆみ

スポーツとともに進んだ30年

1990～

スポーツ・フォア・オールの夜明け

1990

「日本スポーツ機構」設立

笹川スポーツ財団の前身である「日本スポーツ機構」を設立しました。スポーツ・フォア・オール先進国のアメリカとカナダを訪問し、さまざまな組織の調査を実施しました。



1991

「笹川スポーツ財団」誕生

1991年3月15日「財団法人 笹川スポーツ財団 (SSF)」が設立しました。笹川良一名誉会長、坪内嘉雄初代会長。



笹川スポーツ財団設立記念パーティー。左から笹川良一名誉会長、海部俊樹首相、アーノルド・シュワルツェネッガー米国大統領、カススポーツ審議会会長、坪内嘉雄会長(1991年6月10日於ホテルオークラ)

「SSFスポーツエイド」開始(～2010)

「日本のスポーツを元気に」をテーマに、スポーツ団体への助成活動を開始。20年間、SSFの根幹を成す事業として重要な役割を果たしました。

1992

「スポーツライフに関する全国調査」開始

SSF独自の調査指標である「実施頻度・実施時間・運動強度」を開発しました。国内のスポーツの実態を把握する全国調査で、SSFを代表する調査となっています。

「スポーツ・フォア・オール国際フェア」開催(～2002)



スポーツ・フォア・オール国際フェア'92の様子

1993

「チャレンジデー」開催

1983年、カナダで始まったチャレンジデー。SSFが運営ノウハウを学び、1993年に島根県・加茂町(現:雲南市)において国内で初実施しました。



チャレンジデー、島根県・加茂町(現:雲南市)の様子

「スポーツライフ・データ」創刊

スポーツライフ・データ1993

1994

「SSF世界スポーツフォトコンテスト」開催(～2004)

1996

「スポーツ白書」創刊

日本初のスポーツの白書として創刊しました。政府による従来の白書同様、スポーツに関する各種データや最新情報を集約するとともに、スポーツ界への提言も掲載しました。

1997

小野清子会長就任

社会の出来事
1994 自社さ連立政権が発足
1995 阪神淡路大震災
1995 地下鉄サリン事件

スポーツ界の出来事
1991 世界陸上 東京大会
1993 Jリーグ開幕
1998 長野オリンピック・パラリンピック / スポーツ振興投票法成立

2000～

スポーツ・フォア・オールから
スポーツ・フォー・エブリワンへ

2002

「青少年のスポーツライフ・データ」創刊

調査対象を全国の10歳～19歳とした、青少年のスポーツライフの全国調査。

2004

「湘南オープンウォータースイミング」開催(～2008)

マリンスポーツの素晴らしさを周知することを目的に、湘南海岸で開催しました。2009年以降は運営を地元のマリンスポーツ振興組織に継承し、今もお盛況に開催されています。



湘南オープンウォータースイミングの様子

2007

「東京マラソン ボランティア運営」開始(～2009)

2007年から始まった東京マラソンのボランティア募集・運営全般を、SSFが担いました。日本におけるスポーツボランティア文化の創造・発展に向けた礎となる機会となりました。



東京マラソン。ボランティアが選手にメダルをかける

2010

「子どものスポーツライフ・データ」創刊

調査対象を全国の4歳～9歳とした、子どものスポーツライフの全国調査。



子どものスポーツライフ・データ2010

社会の出来事
2004 新潟県中越地震
2005 愛・地球博
2008 リーマンショック

スポーツ界の出来事
2000 スポーツ振興基本計画策定
2002 FIFAワールドカップが日本と韓国で開催
2006 第1回ワールド・ベースボールクラシックで日本が初代王者
2008 ナショナル・トレーニング・センター供用開始
2010 スポーツ立国戦略策定

2011～

スポーツシンクタンクとしてスタート

2011

公益財団法人へ移行

スポーツシンクタンクとして新たな始動。初代理事長には、小野清子が就任いたしました。

「笹川スポーツ研究助成」開始(～2019)

日本のスポーツ振興並びにスポーツ政策の形成に資する優れた人文・社会科学領域の研究活動の支援および若手研究者の育成を目的としてスタートしました。



2011年度 笹川スポーツ財団研究助成研究奨励の会・研究者交流会の様子(中央・小野清子理事長)

「Sport Policy for Japan」開催

大学生によるスポーツ政策コンテスト。2019年からSport Policy for Japan企画委員会と日本スポーツ産業学会による共催、SSF後援のイベントとなりました。

2012

「SPORT POLICY RESEARCH」創刊

「スポーツ歴史の検証」開始

日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した人物や世界で頂点を極めた人物にフォーカスをあてたインタビュー企画や、スポーツの歴史を紐解くコラムを継続してウェブサイトに掲載しています。



SPORT POLICY RESEARCH VOL.1



スポーツ歴史の検証インタビュー第1回 小野喬氏

「スポーツアカデミー」開催

2017

「子ども・青少年のスポーツライフ・データ」創刊

「子どものスポーツライフ・データ」「青少年のスポーツライフ・データ」としてそれぞれまとめてきた報告書を一冊に集約しました。



子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017

渡邊一利理事長就任

2018

実践研究「SSF地域スポーツイノベーター(障害者スポーツ)」実施

大分県障がい者体育協会(現、大分県障がい者スポーツ協会)との共同実践事業。「SSF地域スポーツイノベーター」を任命し、障害者スポーツ推進に関わるさまざまな事業を展開しました。

2019

「TAFISAワールド कांग्रेस2019東京」開催

世界中のスポーツ・フォー・オール関係者が一堂に会する国際会議「TAFISAワールド कांग्रेस」。2019年は1993年(千葉県)以来初の日本開催となり、SSFも参画するTAFISA-JAPANが主催しました。



TAFISAワールド कांग्रेस2019東京の様子

角田市版地域スポーツ運営組織(RSMO)

「スポーツネットワークかくだ」設立

SSF政策提言2017・地域スポーツの実現のために、SSFが提唱する、地域の主要な既存スポーツ推進団体を母体とする新たな地域スポーツプラットフォームの実践研究がスタートしました。

社会の出来事
2011 東日本大震災
2013 富士山が世界文化遺産に
2019 平成から令和へ

スポーツ界の出来事
2011 「なでしこジャパン」がワールドカップで初優勝 / スポーツ基本法成立(スポーツ振興法改正)
2012 スポーツ基本計画(第1期)策定
2013 東京がオリンピック・パラリンピック開催地に決定
2017 スポーツ基本計画(第2期)策定
2019 ラグビーワールドカップが日本で開催

2020～

Think & Do tankとして加速

2020

「かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム」実施(スポーツ庁委託事業)

スポーツ庁が行うSport in Life推進プロジェクト受託。スポネットかくだの幼児スポーツを推進しました。



児童センターでの親子講座



保育園での運動あそび出前講座

2021

福知山市との共同実践事業

2019年に福知山市(京都府)と「スポーツ振興に関する連携と協力についての協定」を締結しました。昨年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業を予定通りに進めることができませんでしたが、本年から本格的に開始。体力や生活習慣などに合わせた身体活動量増進プログラムを開発することを狙いとし、実証研究を進めました。



福知山市での実証研究の様子

2022

165か国加盟の国際統括団体「TAFISA」の理事に玉澤正徳が就任

2022年6月、第27回 TAFISAワールド कांग्रेसが開催され、総会にて常務理事の玉澤正徳がTAFISA新理事に就任しました。日本人では3人目となり、オランダや韓国など世界各国から選出された12名の理事とともに、任期は2025年までの3年間となります。アジア地域を代表するTAFISA理事として地域を牽引しながら、世界にスポーツの価値を発信しています。



Wolfgang Baumann (TAFISA新会長:左)に祝福される玉澤常務理事(右)

社会の出来事

2020 新型コロナウイルス感染症によるパンデミック
2021 新型コロナウイルス感染予防対策のワクチン接種開始
2023 新型コロナウイルスを季節性インフルエンザなどと同じ「5類」へ引き下げ

スポーツ界の出来事

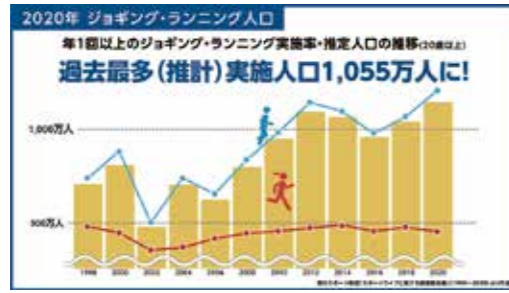
2021 延期となった2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催
2022 2022年北京冬季オリンピック・パラリンピック大会開催 / 第3期スポーツ基本計画 策定
FIFAワールドカップ カタール大会、侍ジャパン ベスト16位
2023 ワールド・ベースボール・クラシック 日本全勝優勝

写真と数字で振り返る 笹川スポーツ財団の1年

2022年4月

公式SNSの積極的な情報発信

スポーツや健康に興味・関心がある方々へ、少しでもSSFの情報を届けるため、SSF公式Twitter、Facebook、YouTubeで積極的な情報発信を行い、フォロワー数も増加しました。調査結果をより分かりやすく伝えるため、データをインフォグラフィック化するなどの新しい取り組みも実施しました。



公式SNSの積極的な情報発信。調査データをインフォグラフィック化

2022年4月 英語版ウェブサイトをリニューアル

海外情報発信の基盤強化として、英語版ウェブサイトをリニューアルしました。海外と国内のウェブサイト閲覧目的の違いなど、外部団体から知見をいただき、日本語版ウェブサイトとは大きく異なる構成としました。スポーツライフデータの目的や特徴、TAFISAへのSSFの関わり、スポーツ歴史の検証などを掲載。また、定期的に海外のスポーツ推進団体へメールにて情報提供を行いました。



リニューアルした英語版ウェブサイト・TOPページ

2022年7月 第11回World Games 2022年バーミングハム大会 開催

オリンピックに採用されていない競技種目の国際総合競技大会である「World Games」の第11回大会が、2022年7月7日(木)～17日(日)、アメリカ合衆国アラバマ州バーミングハムで開催されました。SSFは日本ワールドゲームズ協会(JWGA)の運営を行っており、大会では理事長の渡邊一利が日本選手団団長を務めました。日本からは過去最多、そしてアジア最多となる総勢138名の選手が参加。21競技で、金10個、銀11個、銅12個の計33個と、過去最多となるメダルを獲得し大躍進となりました。



日本選手団団長の渡邊一利を先頭に、大歓声に包まれる日本選手団の入場行進

2022年7月

日本最大のスポーツ・健康まちづくり総合展「SPORTEC 2022」にブース出展

スポーツによる地方創生、健康インフラの創造をテーマにした日本最大のスポーツ・健康産業の総合展「SPORTEC」が、2022年7月27日(水)～29日(金)の3日間、東京ビッグサイトで開催されました。SSFは財団活動を広く周知する機会として、展示会で開催された「スポーツサイエンステクノロジーEXPO」内の「スポーツアカデミックフォーラム」にブース出展し、多くの来場者にSSFの活動や調査結果を紹介しました。



SPORTEC 2022・ブース出展の様子

2022年10月 スポーツライフ・データ「好きなスポーツ選手2022」調査結果発表

SSFは1992年から2年ごとに、全国の18歳以上を対象とした「スポーツライフに関する調査」を行い、運動・スポーツ実施状況、スポーツ観戦率などを明らかにしてきました。10月に「好きなスポーツ選手2022」の調査結果を発表し、多くの報道機関に取り上げられました。1位・大谷翔平(29.1%)、2位・羽生結弦(5.5%)、3位・イチロー(3.2%)、4位・井上尚弥(2.6%)、5位・松山英樹(2.2%)となっています。

好きなスポーツ選手2022 (全体・性別:上位5名まで) n=2,237

1	大谷翔平(野球)
2	羽生結弦(フィギュアスケート)
3	イチロー(野球)
4	井上尚弥(ボクシング)
5	松山英樹(ゴルフ)

2022年6月

日本人3人目となるTAFISA理事に、SSF常務理事の玉澤正徳が就任

第27回TAFISAワールドコンGRESS2022が、スロベニアのポルトロージュで2022年6月8日(水)～12日(日)の間、開催されました。54の国と地域から318人が参加し、「変化する世界のすべての人のためのスポーツ」のテーマのもと、さまざまなセッションが行われ、SSFからは、TAFISA事務局と共同で実施した「Mission 2030



TAFISA理事に就任した玉澤(左から3番目)、SSF理事長の渡邊(左から4番目)、2022年までTAFISA理事を務めた山口氏(左から5番目)、SSF国際グループのメンバー

進捗調査」の結果について、武富涼介政策ディレクターがプレゼンテーションを行いました。また、TAFISA総会にて、4年に1度改選されるTAFISA理事選も実施され、SSF常務理事の玉澤正徳が新理事に就任。「アジアを牽引し、スポーツの価値を世界に発信していきます」とコメントしました。任期は2025年まで。

2022年5月

30周年を迎えた「チャレンジデー2022」開催

2022年5月25日(水)に開催したチャレンジデー2022。1993年の初開催から30周年を迎え、チャレンジデーの特徴などを説明する記者説明会の開催、チャレンジデーの30年の歩みをまとめた動画を作成するなど、機運を高めました。当日は、実施自治体が新型コロナウイルス感染対策を施し、多くの住民の方々にご参加いただきました。



チャレンジデー2022 記者説明会

2023年1月

佐野慎輔理事／首席特別研究員がNHK「チコちゃんに叱られる!」に出演

すぐに誰かに話したくなる、今まで考えたこともなかった疑問と情報が満載のNHK「チコちゃんに叱られる!」に、佐野理事が出演しました。2023年1月6日(金)放送の「チコちゃんに叱られる 拡大版SP」で、「駅伝ってそもそも何?」という疑問において、佐野理事が駅伝の歴史などについて解説をしました。

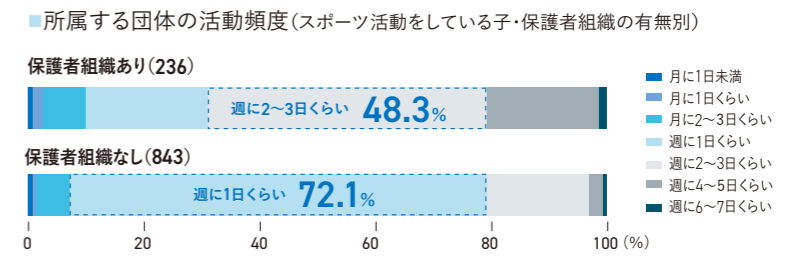


NHK「チコちゃんに叱られる!」に出演した佐野理事

2023年1月

「小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究」調査結果発表

2016年度(2017年2月)に実施した第1回調査に引き続き、子どものスポーツ活動に対する保護者の関与の実態や意識、5年間の変化の様相を明らかにすることを目的とした調査です。保護者組織(当番、係、役員等)がある団体のほうが、活動の頻度が高く長時間である傾向、当番を経験するのは一部の母親だが、その大変なイメージがより多くの母親に子どものスポーツ活動を敬遠させている可能性などの調査結果を発表しました。

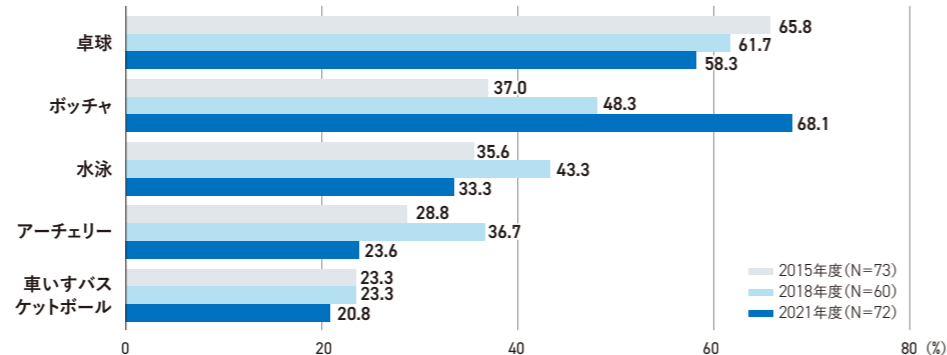


2022年7月

「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究」調査結果発表

障害者スポーツの普及、振興状況を把握するため、2010年から実施する「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究」5回目となる今回の調査結果では、「障害児・者の運動・スポーツの日常化」に向けて、施設利用者数の推移や運営の実態を明らかにし、新型コロナウイルス感染症の影響、東京2020パラリンピック後の障害者スポーツ環境の変化などをまとめました。そして、地域の障害児・者がいつでもどこでも運動・スポーツを楽しむための環境整備を提言として発表しました。

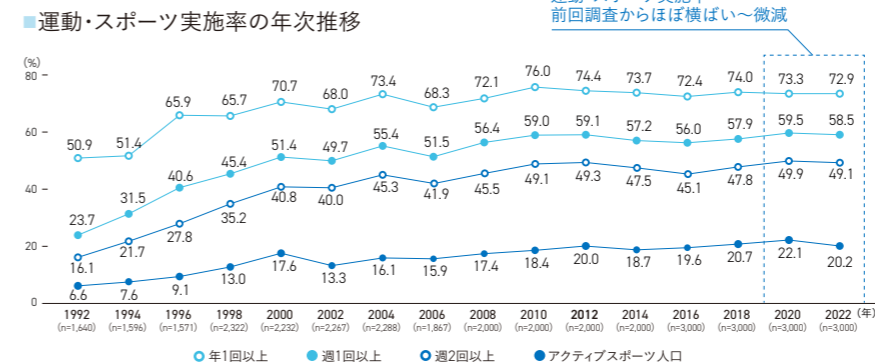
障害者専用・優先スポーツ施設における種目別スポーツ大会やイベントの実施内容(上位5つ)



2023年3月

「スポーツライフ・データ2022」刊行

1992年から隔年で実施している「スポーツライフに関する調査」は30周年を迎えました。最新の調査結果を報告書としてまとめた「スポーツライフ・データ2022」を、2023年3月24日(金)に刊行。新型コロナウイルス感染を経験し、スポーツを「する」「みる」「ささえる」にどのような影響があったのか。年1回以上の運動・スポーツ実施率が72.9%と、前回2020年調査の73.3%から横ばい、インターネット観戦率が21.4%と前回調査より7.5ポイント増などの現状を明らかにしました。



2023年3月

「スポーツ白書2023」刊行

80名を超える研究者・実務者が、国内外の最新データや事例に基づき分析・執筆を行うスポーツ白書。最新となる「スポーツ白書2023」を2023年3月29日(水)に刊行しました。少子高齢化などといった社会課題に直面しているわが国において、スポーツの価値が問われています。スポーツ政策、スポーツ財源、子どものスポーツなど12章にわたり、スポーツ界の現状と未来を紐解きます。



スポーツ白書2023

エビデンス×現場の声で、 スポーツによる社会課題の解決を目指す

「スポーツによる健康寿命の延伸」をメインテーマに、SSFスタッフと外部有識者による研究ユニットを組成し研究活動を進め、得られた成果をもとに、行政に対する政策提言やスポーツ振興組織への企画提案を積極的に行っています。スポーツが持つさまざまな「価値」を活かしながら、社会課題を皆で解決し、日本に暮らすすべての人々が明るく健康に満ちた「共生」の社会を目指します。

研究結果紹介

運動・スポーツによる健康寿命延伸の効果に関する基礎資料
— 健康寿命の延伸に向けた身体活動(運動・スポーツ)の効果と期待 —

概要

自治体の担当者が、住民の健康寿命の延伸のための効果的な施策を展開するためには、正しい情報と良質のエビデンスに基づく現状の把握が求められます。本資料は施策立案時に参考となる情報(エビデンス等)の整理や事例の紹介を目的としています。身体活動(運動・スポーツ)による健康の維持・増進に効果的な4つの取り組み例を紹介し、それぞれに関連する文献を掲載。いずれも学術研究の中で重要性の高いデータとなっています。

■ 身体活動(運動・スポーツ)による健康の維持・増進に効果的な4つの取り組み例

01 座っている時間を減らす
座っていたり横になっている時間を減らし、こまめに立ち上がることは、さまざまな病気のリスクを減らす効果が期待できる

02 日常生活の中で意識的に軽く身体を動かす
普段身体を動かしていない人は、家事などを含め日常生活の中で軽く身体を動かすだけでも、健康の維持・増進の効果が期待できる

03 短時間でも筋力トレーニングやウォーキングなどに取り組む
短い時間でも筋力トレーニングやウォーキングを実施することは、死亡や心血管疾患、II型糖尿病などのリスクを低減する効果が確認されており、健康の維持・増進が期待できる

04 いろいろな運動を組み合わせたメニューを取り入れる
ウォーキングなどの有酸素運動や筋力トレーニング、平衡感覚(バランス)を維持するための運動を組み合わせた運動(マルチコンポーネント運動)は、単一種目の実施よりも健康の維持・増進に高い効果を期待できる

コメント / 地域のサポートから運動・スポーツを広め、健康寿命の延伸へ

政策オフィサー 鈴木 貴大

自治体のスポーツ部局担当者が政策立案をする際の助となるよう、数多くある身体活動と健康に関する研究から取り組みやすく重要性の高いデータに絞り、簡潔にわかりやすくまとめました。健康の維持・増進に向けて日常生

活の延長として取り組める身体活動から、より効果的な運動方法等を紹介しています。今後は自治体担当者がスポーツによる健康寿命の延伸を考える際に、まず初めに手に取る資料となるよう周知啓発に取り組んでいきます。

小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究

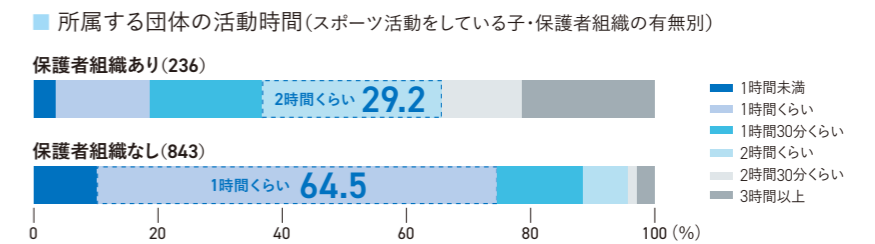
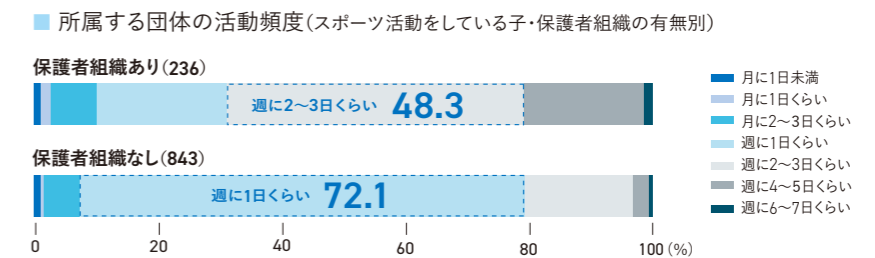
調査概要

目的	2016年度(2017年2月)に実施した第1回調査に続き、子どものスポーツ活動に対する保護者の関与の実態や意識、5年間の変化の様相を明らかにすることを目的とします。今回の調査では特に、保護者の関与において 1) コロナ禍を挟んだ5年間で変化はみられるのか 2) 母親中心のジェンダー構造に変化はみられるのか、の2点を検討できるよう、新規項目を追加しました。
調査対象	小学校1年生～6年生の第1子をもつ母親。複数の子どもがいる場合は第1子について回答。

主な調査結果

保護者組織(当番、係、役員等)がある団体のほうが、活動の頻度が高く、長時間である傾向

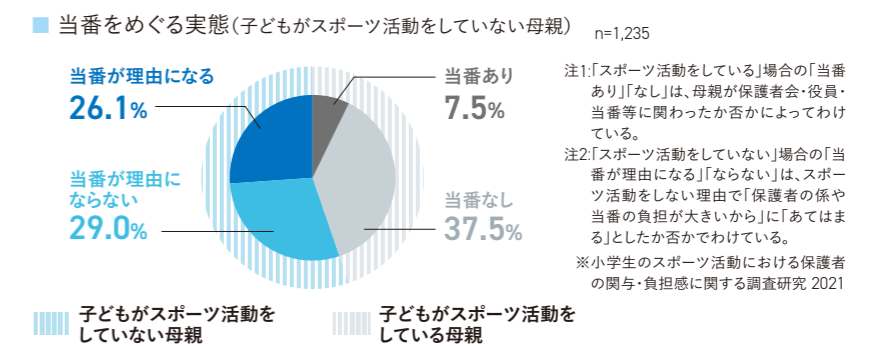
- 当番等があるクラブ：
頻度「週に2～3日」**48.3%**、
時間(1回あたり)「2時間くらい」**29.2%**が最多
- 当番等がないクラブ：
頻度「週に1回程度」**72.1%**、
時間(1回あたり)「1時間くらい」**64.5%**が最多



注:2021年度、保護者の組織に関わっている母親のみに尋ねている。
※小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究2021

当番を経験するのは一部の母親だが、その大変なイメージがより多くの母親にスポーツ活動を敬遠させている可能性

- 現在当番を担当している母親は**7.5%**
- 当番の負担を理由にスポーツ活動を敬遠する母親は**26.1%**



コメント / 活動したい子どもを保護者やスタッフが持続可能な範囲で支えていく

政策ディレクター 宮本 幸子

今回の調査では、スポーツ活動を行う団体における保護者の役割(保護者会、当番、係、役員等)に着目し、団体の活動時間が長いほど保護者の組織や当番も活発であり、一部には高頻度・長時間でサポートする母親がみられる実態が明らかとなりました。サポートに尽力する母親の存在が改めて浮き彫りになると同時に、実は小学生の母親全体から捉えるとごく少数であることもわかりました。当番のないスポーツ活動を選択する母親、当番を理由にスポーツ活動を敬遠する母親のほ

うが多数派であると、単純な集計結果ではあるものの、具体的な事例のみで問題が語られる領域に数値で全体像を示した点に、本調査の意義があると考えます。

子どものスポーツ活動を長く支えてきたのは紛れもなく母親たちです。「サポートできる保護者の子どもしか活動できないスポーツ」ではなく、「活動したい子どもを保護者やスタッフが持続可能な範囲で支えていく」と発想を転換し、子どものスポーツ環境を考えることが必要です。

中央競技団体现況調査2022

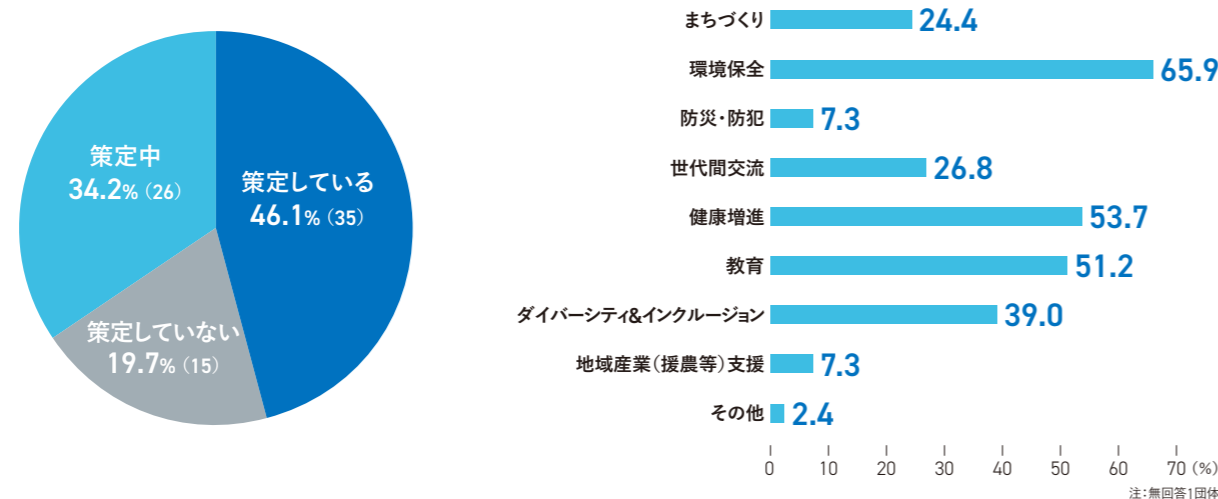
調査概要

目的	スポーツ振興の直接の担い手である競技団体(種目団体)を統轄する中央競技団体の現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料とすることを目的としました。
調査対象	(公財)日本オリンピック委員会、(公財)日本スポーツ協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会に加盟、準加盟している中央競技団体93団体

主な調査結果

- 団体の中長期を見据えた総合的な経営戦略の策定状況は、「策定している」団体が、76団体中35団体(46.1%)、「策定中」26団体(34.2%)、「策定していない」15団体(19.7%)となりました。策定状況を2020年度調査(「策定している」27.8%、「策定中」46.6%、「策定していない」25.6%)と比較すると、着実に策定が進んでいるといえます。ガバナンスコードの遵守事項への対応に向けた団体の努力や、スポーツ庁による中長期計画の策定支援事業が、経営戦略の策定を後押ししている様子がうかがえます。
- 社会貢献活動に取り組む団体は、回答を得た76団体の半数以上となる41団体(53.9%)でした。そのうち、活動を通じて解決を目指す社会課題で最も多いのは「環境保全」(65.9%)、次いで「健康増進」(53.7%)、「教育」(51.2%)と続き、高い割合を示しました。
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みについては、「取り組んでいる」が67.6%、「取り組みを検討している」が13.5%であり、8割を超える団体で推進・検討されている状況でした。DXの具体的な取り組みでは、「会議のオンライン化」が96.0%と最も多く、次いで「SNSの活用」(84.0%)、「登録競技者データの一元管理」(76.0%)となっています。

■ 中央競技団体の中長期経営戦略の策定状況(n=76) ■ 社会貢献活動を通じて解決を目指す社会課題(n=41 複数回答)



コメント / 競技団体の経営力強化に着実な進展の兆し

2010年度に開始した本調査は、今回で7回目を迎えました。過去の調査結果から指摘した競技団体の経営力強化の重要性は、2018年度よりスポーツ庁において中長期計画の策定支援として具体的な事業化に繋がっています。各団体の経営努力と国の支援により、経営戦略の策定が

進んでいる状況から、着実に経営力の強化が図られているといえます。今回の調査では、女性役員の割合が飛躍的に伸びていることもわかり、組織体制の変革も進められている様子がうかがえます。このほか、スポーツDXの導入や、社会貢献活動への取り組みの実態把握に努めました。

シニア政策ディレクター 吉田 智彦

スポーツボランティア:東京2020大会のレガシー創出に向けて

調査概要

概要	2019年12月、SSFは日本スポーツ協会(JSPO)および日本スポーツボランティアネットワークと(JSVN)「スポーツボランティア活動の推進に関する協定」を締結しました。この協定は、国際大会をきっかけにスポーツボランティアへの関心を高めた人々に、活動の機会を継続的に提供し、ラグビーワールドカップ2019や東京2020大会のレガシーとして、国内のスポーツボランティアを活性化することを狙いとしています。新型コロナウイルスの感染が広がった2020年度以降、競技団体の主催大会の多くが、中止や無観客開催を余儀なくされましたが、大会が通常どおりに開催されるようになった2022年度、3者連携に基づく実践的な取り組みに着手しました。
調査内容	JSPO加盟競技団体のひとつ、日本テニス協会(JTA)の主催大会「楽天オープン」において、東京2020大会のテニス会場で活躍したボランティアを含め、ボランティアを公募するモデル事業を実施しました。スタジアムゲート管理、VIP案内アシスタント、通訳サポートなど7種類の活動にボランティアを配置し、大会準備を含め12日間活動しました(2022年9月28日~10月9日)。

主な調査結果

- ボランティアの活動人数は328人(うち約2割が東京2020大会テニス競技のボランティア)
 - 事後アンケート回答者の約97%が活動に満足
 - 事後アンケート回答者の約6割が今後のテニスの直接観戦を希望
 - ボランティア活動はコアファンづくりに貢献
- 今回のボランティア参加を経て、今後の硬式テニスへの関わり方として、一番近い考えを教えてください。
- | | |
|--|------|
| 硬式テニスをしなくなった(新たに始めたい、再開したい) | 17.2 |
| 硬式テニスを会場で直接観戦しなくなった(新たに観戦したい、観戦を再開したい、観戦機会を増やしたい) | 63.4 |
| 硬式テニスをテレビ・インターネットで観戦しなくなった(新たに観戦したい、観戦を再開したい、観戦機会を増やしたい) | 10.8 |
| 硬式テニスに関するニーズに特に変化はない | 8.6 |

コメント / 公募ボランティア導入は大会運営の改善から

シニア政策ディレクター 澁谷 茂樹

公募ボランティアの導入で、従来と異なる対応が生じた中、JTAの担当者がボランティアに真摯に向き合ってくれたことで、今回のモデル事業は成功しました。ボランティアが魅力を感じるイベントに限られている中、新型コロナウイルスで落ち込んだイベントボランティアの再活性化のため、競技団体には「滞りない競技運営」と「ボランティアの参加満足度」を両立できるよう、大会運営のあり方を改善することが求められます。

日本スポーツボランティアネットワークの解散・事業承継

2012年の設立以来、スポーツボランティア文化の醸成に取り組んできたJSVNが2022年度で解散しました。東京2020大

会後のボランティアを取り巻く組織再編の流れを受けた発展的解散で、JSVNが実施してきたスポーツボランティア人材

成のプログラムや、スポーツボランティア団体との全国ネットワークは、日本財団ボランティアセンターに引き継がれています。



2021年 チームJSVN ©提供:日本財団ボランティアセンター

具体的な主な事業

- ・ ボランティア共通研修プログラムの作成および講師育成

主な実績

- ・ 会員数:121(正会員団体77、正会員個人25、賛助会員19)
- ・ スポーツボランティア養成事業: 延べ開催数772回、延べ受講者数29,893人

JSVNの歩み

- 2012年 4月 JSVN設立(12の正会員)
- 2012年 7月 特定非営利活動法人として認証(東京都)
- 2012年10月 スポーツボランティア養成事業を開始
- 2012年11月 第1回スポーツボランティアサミット
- 2015年 4月 大学の授業にスポーツボランティア養成事業を導入(順天堂大学)
- 2015年 7月 ポータルサイト「スポボラ.net」開設
- 2017年 3月 ラグビーワールドカップ2019組織委員会、笹川スポーツ財団との連携協定 → 大会のボランティアおよびボランティアリーダー養成に協力
- 2017年 5月 早稲田大学、笹川スポーツ財団との連携協定 → オンデマンド授業にスポーツボランティア養成事業を導入
- 2018年 8月 ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会、笹川スポーツ財団との連携協定 → 大会のボランティア養成への協力の途上で大会は延期
- 2019年12月 日本スポーツ協会(JSPO)、笹川スポーツ財団との連携協定 → 国体、JSPO加盟団体等でのボランティア育成・活用への協力
- 2020年 1月 東京マラソン財団、笹川スポーツ財団との連携協定
- 2021年 4月 東京都、東京都社会福祉協議会、東京都つながり創生財団との連携協定 → 東京都のシティキャスト等へのボランティア活動機会提供
- 2022年 3月 事業の一部を日本財団ボランティアセンターに譲渡し解散

東京都における障害者スポーツ施設運営に関する研究

公益社団法人 東京都障害者スポーツ協会との共同研究

調査概要

目的	地域の障害者が身近な地域で運動・スポーツに親しめる環境を整備するための効果的な施策や取り組みを検討するために、地域の障害者スポーツの拠点となる障害者スポーツセンターの役割と備えるべき機能、および障害者スポーツセンター以外の障害者優先スポーツ施設や一般の公共スポーツ施設、地域のその他社会資源の役割と備えるべき機能を明らかにし、地域における障害者スポーツセンターを含めた関連施設のあり方を提言することを目的としました。
対象施設の定義	本研究では、地域の施設ネットワーク化に向けたモデルとして、東京都内の東京都障害者総合スポーツセンター(以下、総合SC)と東京都多摩障害者スポーツセンター(以下、多摩SC)をそれぞれハブ施設と定義し、その周辺の10自治体をサテライト施設、地域のその他社会資源の対象自治体として施設を抽出しました。
調査対象(東京都)	●ハブ施設 2施設(総合SC、多摩SC)
	●サテライト施設 145施設 総合SC、多摩SCの各施設において、利用者が多い基礎自治体の上位10自治体内の公共スポーツ施設 ・総合SCの該当自治体内の公共スポーツ施設:107施設/多摩SCの該当自治体内の公共スポーツ施設:38施設
	●地域のその他社会資源 437施設 前述の該当自治体内の多機能型施設(212件)、入所支援・自立訓練(生活・機能)(105件)、障害者福祉センター(23件)、公民館等(97件) ・総合SCの該当自治体内の地域のその他社会資源:220施設/多摩SCの該当自治体内の地域のその他社会資源:217施設

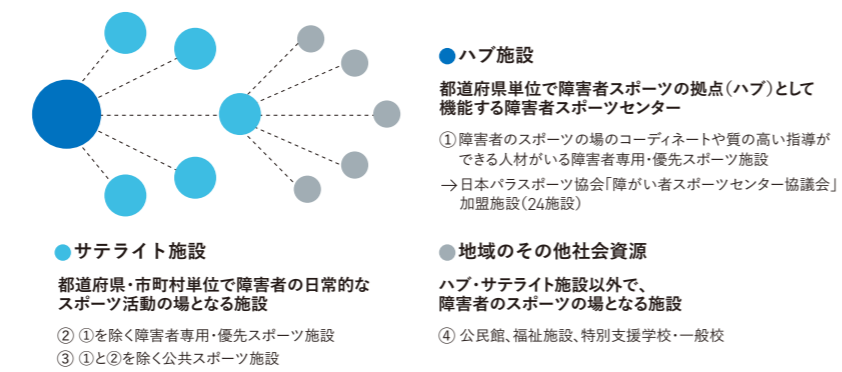
主な調査結果

1,サテライト施設、地域のその他社会資源の潜在的ニーズを明らかにし、 2,障害者専用スポーツ施設のあり方、 3,障害者専用スポーツ施設における専門職のあり方を定義しました。

提言

これまでSSFでは、障害者が身近な地域でスポーツに親しめる社会の実現のためには、障害者スポーツの専門性の高い施設とその他の施設とのネットワーク化・連携を促進する必要がありますと提言してきました。スポーツ施設を以下の3つに分類し、それぞれの施設の役割とともに、ハブ施設とサテライト施設、サテライト施設とその他社会資源とのネットワーク化のイメージを示しました。

■ ハブ施設・サテライト施設・地域その他社会資源とのネットワーク化のイメージ



施設の役割別に求められる障害者のスポーツ推進事業:東京都の事例より

必須要件 ◎	任意要件 ○	ハブ施設 障害者スポーツセンター	サテライト施設 障害者優先スポーツ施設、公共スポーツ施設	地域のその他社会資源 公民館、福祉施設、特別支援学校、一般校等
1.「運動・スポーツ相談」事業 障害者が運動・スポーツを新たに始めたい、再開したい時、障害の種類や程度と本人のニーズを踏まえて、適した種目や活動を紹介する機能	◎	◎ 医師・理学療法士等によるスポーツ医事相談、運動相談など	○	○
2.「スポーツ教室」事業 種目別、レベル別、障害種別など、目的や対象に合わせて実施されるスポーツ教室	◎	◎ 種目別教室、初・中・上級向け教室、重度障害者向け教室、出前教室等	○	○
3.「クラブ・サークル活動支援」事業 障害者やその家族からなる種目別、障害種別のクラブやサークル	◎	◎ サークル設立支援、サークルの地域移行(サテライト施設等利用)支援	○	○
4.「イベント(大会・体験会等)」事業 障害者の種目別競技大会や障害のある人となない人が競い合う交流大会、障害者スポーツの体験会など	◎	◎ 大会・イベント・体験会の主催、参加者の施設定期利用の促進	○	○
5.「講習会・研修会」事業 障害者のスポーツをささえる人材の育成を目的とした講習会・研修会	◎	◎ 指導者の養成講習会、フォローアップ講習会、リ・スタート研修会、指導補助・教室運営補助、人材育成の研修会	○	○

コメント / 障害者のためのスポーツ施設のネットワーク化を

政策ディレクター 小淵 和也

本研究では、「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究2021」において政策提言した障害者専用・優先スポーツ施設をはじめとした地域の施設ネットワーク化の実現に向けて、東京都内の施設を対象に事例研究を実施しました。東京都障害者スポーツ協会との共同研究が実現したことにより、障害者専用スポーツ施設のあり方、そこで活動す

る専門職のあり方について定義することができました。さらに、障害者が身近な地域でスポーツに親しめる社会の実現のために、障害者スポーツの拠点(ハブ)となる障害者スポーツセンターの役割と備えるべき機能、サテライト施設や地域のその他社会資源の役割と備えるべき機能について明らかにしました。

外部発表講師・コーディネーター

講師等派遣依頼

No	会議名	開催日	派遣者
1	自民党スポーツ立国調査会 スポーツホスピタリティPTヒアリング「スポーツボランティアについて」	2022年 4月 7日 (木)	澁谷茂樹
2	市町村スポーツ関係団体連携促進セミナー(福島県)	2022年 4月20日 (水)	澁谷茂樹
3	早稲田大学スポーツ科学学術院 Sport Marketing	2022年 5月11日 (水)	姜泰安
4	令和4年度初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	2022年 6月 5日 (日)	小淵和也
5	第5回ジュニアスポーツフォーラム	2022年 6月12日 (日)	武長理栄
6	鳥根県少年スポーツ指導者セミナー	2022年 6月18日 (土)	武長理栄
7	大阪大学大学院「生涯スポーツ学特講」	2022年 6月28日 (火)	宮本幸子
8	早稲田大学スポーツ科学学術院 スポーツビジネスマーケティング特論	2022年 7月13日 (水)	姜泰安
9	慶応義塾大学大学院 健康・スポーツ産業論	2022年 7月14日 (木)	吉田智彦
10	令和4年度第3回JSPOアカデミー	2022年 7月15日 (金)	熊谷哲
11	ヤマハ発動機スポーツ振興財団主催障害者スポーツ記者説明会	2022年 8月 8日 (月)	小淵和也
12	東京パラリンピック大会開催に期待された社会変革の振り返り	2022年 8月29日 (月)	小淵和也
13	日本体育・スポーツ・健康学会第72回大会	2022年 9月 1日 (木)	宮本幸子
14	日本大学文理学部「アダプテッドスポーツ論」	2022年10月18日 (火)	小淵和也
15	第16回ASFAAコンgres2022・釜山(韓国)	2022年10月21日 (金)	玉澤正徳
16	早稲田大学スポーツ科学学術院 スポーツビジネスマーケティング演習	2022年10月28日 (金)	姜泰安
17	令和4年度第4回JSPOアカデミー	2022年11月16日 (水)	熊谷哲
18	令和4年度第5回JSPOアカデミー	2022年12月21日 (水)	熊谷哲
19	第8回Mission 2030 Workshop: Innovation in and through Sport for All	2023年 1月17日 (火)	玉澤正徳
20	令和4年度初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	2023年10月28日 (木)	小淵和也
21	大阪体育大学大学院「スポーツマネジメント実践論特論」	2023年 3月18日 (土)	吉田智彦

委員等委嘱

No	委員会等名称	派遣者
1	関西スポーツ振興推進協議会	渡邊一利
2	スポーツ庁 スポーツ審議会	渡邊一利
3	文部科学省 中央教育審議会 幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会	渡邊一利
4	市原市 総合計画審議会	渡邊一利
5	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)理事会	玉澤正徳
6	令和4年度 Sport in Life推進プロジェクト公募モデル事業最終審査会	玉澤正徳
7	健康日本21推進全国連絡協議会 普及啓発ワーキンググループ	玉澤正徳
8	釜石市鶴住居復興スタジアム運営委員会	玉澤正徳
9	日本ラグビーフットボール協会国際協力部門会議	玉澤正徳
10	健康日本21推進協議会幹事会	玉澤正徳
11	「障害者スポーツ施設利用促進事業」におけるマニュアル改訂検討委員会	澁谷茂樹
12	かほく市「市スポーツを通じた地域活性化推進事業」	澁谷茂樹
13	共助社会づくりを進めるための検討会	澁谷茂樹
14	指導者育成委員会 事業推進プロジェクト	澁谷茂樹
15	高知県スポーツ振興県民会議地域スポーツ推進部会	澁谷茂樹
16	競技団体の組織基盤強化支援事業評価委員会	吉田智彦
17	スポーツ産業経済規模調査検討委員会	吉田智彦
18	地域スポーツコミッション基盤人材育成サポート事業ワーキングチーム	吉田智彦
19	日本スポーツ政策推進機構調査研究運営委員会	吉田智彦
20	令和4年度学びと社会の連携推進事業(「未来の教室」(学びの場)創出事業)	吉田智彦
21	運動部活動の地域移行に関する検討会議	吉田智彦
22	角田市スポーツ推進審議会	吉田智彦
23	日本スポーツ協会指導者育成委員会マネジメント部会	吉田智彦
24	令和4年度障害者スポーツ推進プロジェクト(障害児・者のスポーツライフに関する調査研究)有識者会議	小淵和也
25	「障害者スポーツ施設利用促進事業」におけるマニュアル改訂検討委員会	小淵和也
26	スポーツ庁 スポーツ審議会 障害者スポーツ振興ワーキンググループ	小淵和也
27	あいち障害者スポーツ連絡協議会	小淵和也
28	日本パラスポーツ協会技術委員会	小淵和也
29	公認障がい者スポーツ指導員実態調査 調査項目検討委員会	小淵和也
30	神奈川県スポーツツーリズムに関する有識者会議	小淵和也
31	YMFS障害者スポーツプロジェクト	小淵和也
32	日本体育・スポーツ・健康学会 体育社会学専門領域	宮本幸子
33	日本スポーツ少年団活動開発部会	武長理栄
34	日本テニス協会テニス環境等調査委員会	熊谷哲

地域の実情に応じた きめ細やかな 運動部活動改革を望む

佐野 慎輔

尚美学園大学スポーツマネジメント学部 教授
／産経新聞 客員論説委員
笹川スポーツ財団 理事／上席特別研究員

2023年の春は野球が話題を独占した。国・地域別対抗戦、第5回ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)で日本代表「侍ジャパン」が、前回覇者の米国を破って2009年の第2回大会以来3度目の世界一に輝いた。とりわけMVPとなった大リーグ・エンゼルスの大谷翔平の“投打二刀流”の活躍もあり、無関心層に「にわかファン」現象まで生んだ。3月刊行の笹川スポーツ財団(SSF)『スポーツライフ・データ2022』の調査結果では大谷は好きなスポーツ選手第1位。さらなるファンの広がり、野球への関心の集まりを予見させる。



アメリカメジャーリーグ、ロサンゼルス・エンゼルスの大谷翔平。二刀流で大活躍している。
(photo: USA TODAY Sports/ライター/アフロ)

一方で野球に限らず日本のスポーツは今、危機的な状況を迎えている。プロフェッショナル、アマチュアを問わず、日本のスポーツ土壌を支えてきたのは中学、高校の運動部活動である。身体を動かす楽しさを知り、自らの技量を磨いて高みを目指し、責任感や役割を知る場所として機能する。さらに放課後の居場所であり、仲間意識を育む場として「する」「みる」「ささえる」機運を醸成してきた。しかし、社会課題化して久しい「少子化」の進行は、この世界に稀なシステムの土台を揺るがす。

日本中学校体育連盟(中体連)によると、13歳から15歳の運動部加盟人数は2009年度の約233万人から18年度には約200万人に減少、少子化の波を被っている。人口動態推計と部活

動参加の一定の減少率から勘案し、加入人数は48年度には約148万人まで減少するとの予測は、運動部活動自体の存続を危うくしかねない。とりわけ野球やサッカー、バレーボールといったチームスポーツは、現在でも部員の減少により、いくつかの学校の生徒が地域の拠点校に集まって合同部活として活動するケースがみかけられる。今後、少子化の進行でそうした傾向が強まれば、スポーツする場は担保できる一方、近隣の学校に「やりたいスポーツ」の部活がないから運動部に加入しない生徒は増える。「好きな

スポーツ」があっても、遠くの拠点校まで行かなければならなくなって参加しにくい、継続できない事態が進む。総合型スポーツクラブや民間のスポーツクラブとの連携が模索されているものの、指導者の資質の問題や経済的な負担が障壁となる。方策を誤れば中学生の「スポーツ権」を保証できず、スポーツ離れが進んで日本のスポーツ土壌に大きな影を落とすことになる。かつて大学の体育を選択化してスポーツへの関心を失わせ、結果として大学スポーツの弱体化を招いた愚を再び演じてはならない。

■ 12～21歳の加入しているスポーツクラブ・運動部の種類(性別×学校期別:複数回答)

スポーツクラブ・運動部	男子				女子			
	中学校期 (n=250)	高校期 (n=264)	大学期 (n=187)	勤労者 (n=112)	中学校期 (n=253)	高校期 (n=254)	大学期 (n=209)	勤労者 (n=82)
学校の運動部活動	74.0	53.8	11.8	0.0	49.8	33.5	9.1	0.0
学校のスポーツサークル	0.4	3.4	11.2	0.0	0.8	1.6	10.5	0.0
民間のスポーツクラブ (スイミングクラブや体操クラブなど)	5.2	2.7	2.7	2.7	8.3	2.4	1.9	1.2
地域のスポーツクラブ (スポーツ少年団や地域のスポーツ教室、道場など)	12.0	1.9	2.7	4.5	8.3	2.8	2.9	4.9
その他	2.0	0.4	0.5	5.4	0.4	0.4	0.5	0.0
運動部・サークル・クラブなどに入っていない	15.6	39.8	72.2	87.5	42.3	61.4	76.1	93.9

資料: 笹川スポーツ財団「12～21歳のスポーツライフに関する調査」2021

『子ども・青少年のスポーツライフ・データ2021』において、性別・学校期別の、加入しているスポーツクラブ・運動部の種類をみます。中学校期・高校期では「学校の運動部活動」が男女ともに最も多いことが分かります。中学校期では男子74.0%、女子

49.8%、高校期では男子53.8%、女子33.5%であり、地域や民間のスポーツクラブへの加入率は低い結果となっています。大学期では、男女ともに「学校のスポーツサークル」「学校の運動部活動」が多く、男女ともにそれぞれ約1割を占めています。

中学生が「好きなスポーツ」を楽しめる 改革である必要がある

2023年4月から、中学校の運動部活動を休日に限って民間のスポーツ団体など学校外の組織に委ねる取り組みが始まった。スポーツ庁は25年までの3年間で想定されるケースを勘案、運動部活動の地域移行を進めていく。「教員の働き方改革」が発端。休日まで勤務を強いられる部活顧問の労働環境改善は「待ったなし」である。しかし、改革は「教育の一環」であった部活動を学校の外に出す施策であり、より慎重を期さねばならない。

教育的な効果は担保できるのか、何より「スポーツや芸術の価値、楽しさ」を指導できるのか。移管する地域スポーツクラブなどの組織や指導員

は中学生を指導できる水準にあるのか。教員が支えてきた大会運営のあり方、部活動に情熱を持つ教員の処遇、そして移管するための費用負担は…。保護者の負担増は避けなければならない。地域によっては移管先の組織がないところもある。指導者の水準以前に数を確保できない地域もあろう。都市部と過疎地域では事情が異なり、基準のばらつきは避けられない。地域の実情に応じたきめ細やかな対応が求められる。全国一律の押し付けでは逆



に格差を助長しかねない。地域のなかに中学校や高校の運動部活動が存在することは決して悪いことではない。過疎化が進む地方、コミュニティが崩壊する地域にあって、活発な部活動はむしろシンボルとして期待される。地域で盛り立てていく部活動であってほしい。重要な3年間である。SSFも積極的に意見具申していかなければならない。

スポーツ白書2023 -次世代のスポーツ政策-

80名を超える研究者・実務者が、国内外の最新データや事例に基づき分析・執筆を行うスポーツ白書。話題

のトピックも掲載し、1996年の初刊行以降、行政のスポーツ推進関係者、スポーツ団体関係者、研究者などに基

礎資料として広く活用されています。最新号となる「スポーツ白書2023」を、2023年3月29日に刊行しました。

スポーツ白書2023 概要

「スポーツ基本法」(2011年)施行から約10年が経過しました。その間、スポーツ庁の設置(2015年)、新型コロナウイルス感染拡大の中での東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催(2021年)、そして、2022年4月には第3期「スポーツ基本計画」がスタート。わが国のスポーツ界は新

たな一歩を踏み出したと言えます。そして今、少子高齢化などといった社会課題に直面しているわが国において、スポーツの価値が問われています。スポーツ政策、スポーツ財源、子どものスポーツなど12章にわたり、スポーツ界の現状と未来を紐解きます。

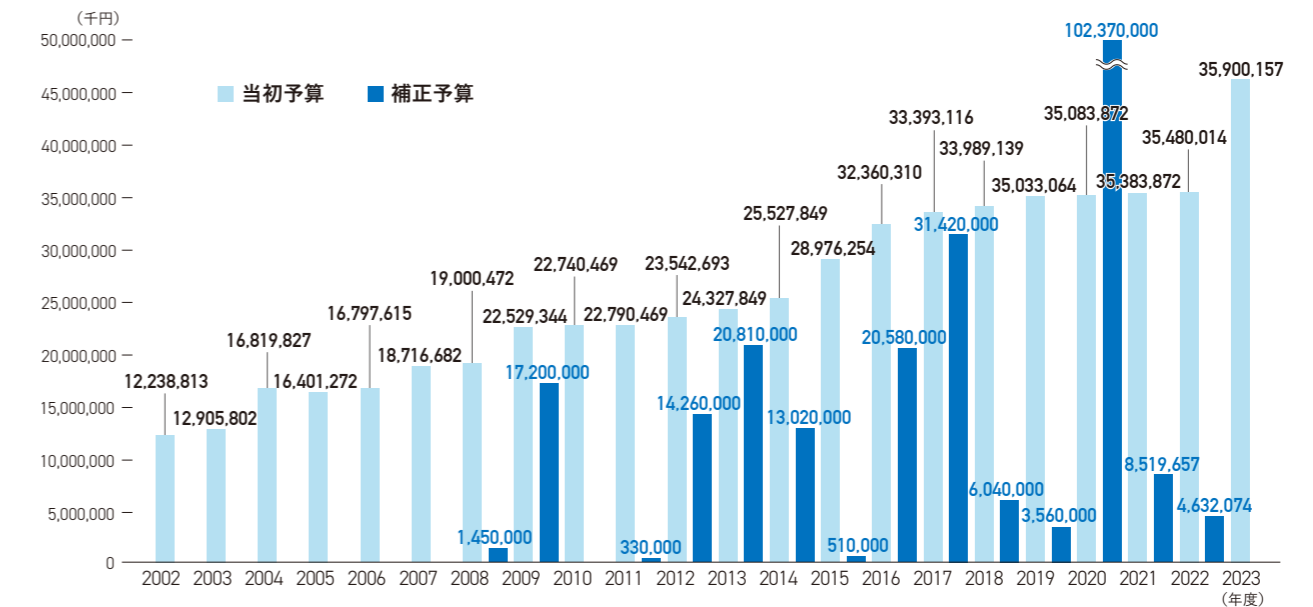


巻頭座談会 スポーツ政策が創る未来のスポーツの価値

第1章 スポーツ政策	I スポーツの推進に関する法律
	II スポーツ推進体制
	III スポーツ基本計画とスポーツ施策
第2章 スポーツ財源	I スポーツ関係財源
	II スポーツと民間資金
第3章 スポーツ参加	I スポーツ参加に関する施策
	II わが国のスポーツ実施状況
	III 近年のスポーツ参加の動向と政策目標の達成に向けて
第4章 スポーツと健康増進	I スポーツと健康増進に関する施策
	II スポーツ・身体活動による健康増進
	III 社会課題を解決する健康スポーツ
第5章 子どものスポーツ	I 子どもの体力向上のための施策
	II 子どもの体力・運動能力、運動・スポーツ実施の現状と取り組み
	III 今後の子どもの体力・運動能力向上施策に重要な観点
第6章 障害者スポーツ	I 障害者スポーツ推進に関する施策
	II 障害者のスポーツ環境に関する実態
	III スポーツを通じた共生社会の実現に向けて

第7章 スポーツ産業の振興	I スポーツの産業成長化に関連する施策
	II スポーツ産業の現状と新たなビジネス創出
	III 今後のスポーツ産業の役割と期待
第8章 スポーツと地方創生	I スポーツ・健康まちづくり
	II スポーツを活用した地方創生
	III スポーツを活用した地方創生の将来展望
第9章 スポーツ人材	I スポーツ人材の育成に関する施策
	II スポーツに関わる多様な人材
	III わが国のスポーツ人材の育成と活用に向けて
第10章 ハイパフォーマンススポーツ	I 国際競技力の向上施策
	II 競技力向上施策と成果
	III 持続可能な国際競技力向上施策の必要性
第11章 スポーツ・インテグリティ	I スポーツ・インテグリティの推進に関する近年の動向
	II 国内外における新たな取り組みの動向
	III 今後に向けて：近年の動向の概要と新たな視点
第12章 スポーツによる国際開発	I スポーツを通じた国際社会への貢献に関する施策
	II スポーツによる国際開発の傾向
	III スポーツを通じた持続可能な社会へ向けた具体的なアクションを
展望	いま改めて「スポーツの価値」が問われている

スポーツ白書2023 掲載例：第2章 スポーツ財源より 文部科学省およびスポーツ庁におけるスポーツ予算の推移



注1: 2008～2020年度の補正予算額は財務省および文部科学省資料を基に算出。注2: 2021年度以降の補正予算額は、文部科学省「一般会計歳出予算補正各目明細書」よりスポーツ庁に該当する項目より算出。財務省資料(2021)、文部科学省資料(2022)、スポーツ庁資料(2022)より作成

巻頭座談会「スポーツ政策が創る未来のスポーツの価値」

2011年にスポーツ基本法が施行され約10年が経過し、新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機の中でも、私たちはスポーツの価値を信じ歩んできました。2022年4月に第3期ス

ポーツ基本計画に基づく施策が始まり、さらにスポーツ界の歩みは加速するはず。次世代のスポーツ政策が生み出すスポーツの価値を議論し、わ

が国のスポーツの将来像について座談会を行いました。



左から渡邊、橋本氏、北出氏、室伏氏

登壇者	橋本 聖子氏	参議院議員
	室伏 広治氏	スポーツ庁長官
	北出 真理氏	順天堂大学産婦人科学講座 教授/ スポーツ健康医科学推進機構(JASMS)副機構長
司会・進行	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 理事長

コメント / 次世代のスポーツ政策を考える上での基礎データ

シニア政策ディレクター 吉田 智彦

新型コロナウイルス感染症への対応が新局面を迎え、かつ、連続した大規模国際競技大会のレガシーを社会に還元すべきタイミングに刊行した本書では、サブタイトルを「次世代のスポーツ政策」としました。白書の使命である客観的な現状分析をはじめ、巻頭座談会ではスポーツ政策の立案や執行に関与する方々に、内在する課題と解決方

法について議論いただきました。スポーツと健康増進、運動部活動の地域移行、さらには広くスポーツ政策が人と社会のウェルビーイングを高めるための方策についても言及されていますが、その実現に向けて行動を伴うオールジャパンでの協力や連携をさらに進めることが肝要です。

スポーツライフ・データ2022

スポーツライフに関する調査報告書

SSFでは、1992年から隔年で「スポーツライフに関する調査(スポーツライフ・データ)」を実施し、今回で30周年を迎えました。全国の成人を調査対象に、頻度・時間・運動強度からみたSSF独自の指標である「運動・スポーツ実施レベル」をはじめ、スポーツ観戦率や好きなスポーツ選手の推移など、国内のスポーツライフの現状を明らかにしてきました。本報告書では、スポーツを「する」「みる」「ささえる」に対して、新型コロナウイルス感染症が与えた影響や、ITを活用した新しいスポーツの価値などに関する調査結果を掲載しています。



調査概要

調査内容	運動・スポーツ実施状況、運動・スポーツ施設、スポーツクラブ・同好会・チーム、スポーツ観戦、スポーツボランティア、日常生活における身体活動、生活習慣・健康 他
調査対象	全国の市区町村に居住する満18歳以上の男女3,000人(男性:1,503人、女性:1,497人)
調査方法	訪問留置法による質問紙調査
調査期間	2022年6月10日～7月10日
地点数	300地点(大都市90地点、人口10万人以上の市122地点、人口10万人未満の市64地点、町村24地点)

SSFスポーツライフ調査委員会

委員長	高峰 修	明治大学 政治経済学部 教授
委員	青野 博	公益財団法人 日本スポーツ協会 スポーツ科学研究室 室長代理
	大勝 志津穂	愛知東邦大学 人間健康学部 教授
	甲斐 裕子	公益財団法人 明治安田厚生事業団 体力医学研究所 上席研究員
	鎌田 真光	東京大学大学院 医学系研究科 講師
	佐々木 玲子	慶應義塾大学 体育研究所 教授
	澤井 和彦	明治大学 商学部 准教授
	野井 真吾	日本体育大学 体育学部 教授
	横田 匡俊	日本体育大学 スポーツマネジメント学部 准教授
	吉田 智彦	笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策ディレクター

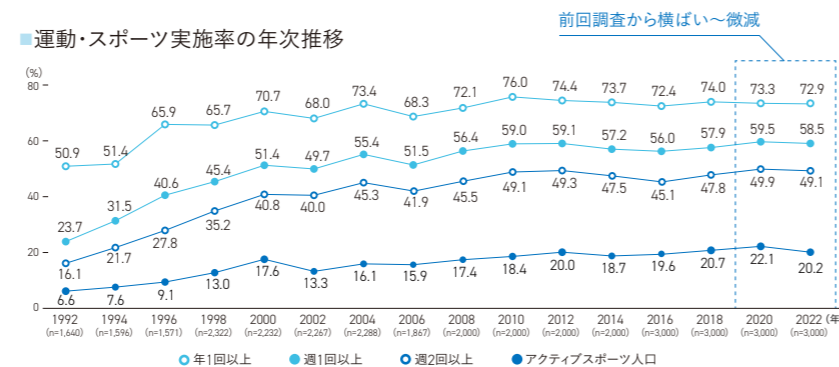
※所属・肩書は刊行時

主な調査結果

1 運動・スポーツ実施率は年1回以上72.9%、週1回以上58.5%、アクティブ・スポーツ人口20.2%

年1回以上実施率は2020年調査から0.4ポイント減少しましたが、近年の調査で大きな変化はみられませんでした。

週1回以上実施率は1.0ポイント減少、アクティブ・スポーツ人口(週2回以上、実施時間1回30分以上、運動強度「ややきつい」以上をすべて満たす運動・スポーツ実施者)も1.9ポイントと若干減少しました。

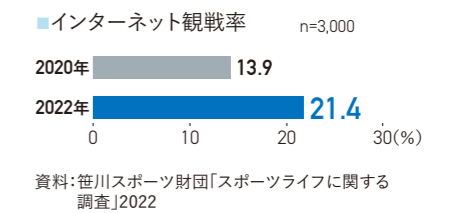


資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2022

2 インターネットによるスポーツ観戦率の年次推移

インターネットによるスポーツ観戦率の年次推移を示しました。2022年のインターネットスポーツ観戦率は全体の**21.4%**で、前回2020年の**13.9%**から

7.5ポイント増加しました。今回の結果から、過去1年間のわが国におけるインターネットスポーツ観戦人口は、2,257万人と推計されました。



3 ITやテクノロジーの活用と運動・スポーツ実施

横田 匡俊(SSFスポーツライフ調査委員会 委員/日本体育大学 スポーツマネジメント学部 准教授)

運動・スポーツ実施者の、コロナ禍前と比べた運動・スポーツの実施頻度の変化を、使用したアプリ・ゲーム等の種類別にみました。運動・スポーツ実施者全体では、コロナ禍前と比べ「増えた」が**14.8%**、「変わらない」が**48.2%**、「減った」が**35.2%**

でした。アプリやインターネットを使用している人では、「増えた」が、「健康・ヘルスケアデータの管理用アプリ」使用者**25.3%**、「ウェアラブル端末」**24.9%**、「インターネット上の無料動画」**22.4%**、「トレーニング・

運動の記録用アプリ」使用者では**21.3%**となりました。ITやテクノロジーを活用している人は、活用していない人と比較して「増えた」が**10ポイント**程度高く、「減った」と回答した割合に、大きな差はありませんでした。

■コロナ禍前と比べた運動・スポーツ・身体活動の実施頻度の変化(使用したアプリ・ゲーム等の種類別)

	n	増えた	変わらない	減った	わからない
全体	2,188	14.8%	48.2%	35.2%	1.7%
トレーニング・運動の記録用アプリ	136	21.3%	39.7%	38.2%	0.7%
健康・ヘルスケアデータの管理用アプリ	367	25.3%	39.5%	34.1%	1.1%
オンライン上の交流を伴う参加型のアプリ	13	15.4%	46.2%	38.5%	0.0%
スポーツ団体の管理用のアプリ	9	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%
ウェアラブル端末	173	24.9%	38.7%	33.5%	2.9%
ゲーム(身体活動を伴うもの)	208	18.8%	40.9%	39.4%	1.0%
インターネット上の無料動画	539	22.4%	39.0%	36.7%	1.9%
インターネット上の有料動画	17	41.2%	41.2%	17.6%	0.0%
自治体の健康ポイント事業	39	20.5%	43.6%	35.9%	0.0%
特になし	1,273	10.5%	52.3%	35.4%	1.7%

注1: 使用したアプリ・ゲーム等は複数回答 注2: 網掛けはサンプル数が少ないため参考値として扱う
資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2022

コメント / SSF スポーツ政策研究所 政策ディレクター 宮本 幸子

「する」スポーツの代表的指標である運動・スポーツ実施率については、全体では大きな変動はみられませんでした。身近な場所でひとりでも実施できるエクササイズ系種目(散歩、筋トレ等)の人気が高く、行動制限がある中でも多くの人が可能な方法で運動・スポーツをしていた様子がうかがえます。一方で、体育館やグラウンドといった施設の利用は減少しました。また、「みる」スポーツでも直接観戦率は減少、「ささえる」スポーツでもボランティア実施率が過去最も低い水準となりました。調査後のサッカーW杯やWBCの盛り

上がりにもみられるように、おそらく「みる」スポーツを中心に、ポスト・コロナで元の水準に戻る数値も多いと思われます。対して皆で集まり、ささえあい、楽しむスポーツの衰勢については、以前からのトレンドがコロナ禍で加速した様相もあり、今後の動向についても注視が必要で。

スポーツライフの質の充実に向けて、地域のクラブ・施設・イベントをどのように活性化するか、政策や自治体の施策に加えてITやテクノロジーの活用など、さまざまな工夫が求められます。

国際スポーツ機関との連携

スポーツ・フォー・オールおよび身体活動を推進する国際機関や海外の組織との連携を行っています。さまざまな国際会議に出席し、各国でスポーツ(・フォー・オール)政策への働きかけを行う組織やキーパーソンとネットワークを構築して海外と日本を繋ぐ懸け橋となることで、「スポーツ・フォー・エブリワン社会」の実現に貢献しています。

TAFISA-JAPANの活動

SSFは、日本スポーツ協会、健康・体力づくり事業財団とともに日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-

JAPAN)を構成し、世界のスポーツ・フォー・オール団体の統括機関である国際スポーツ・フォー・オール協議会

(The Association for International Sport for All : TAFISA)の活動にさまざまな形で貢献しています。

TAFISA理事に、SSF常務理事の玉澤正徳が就任

第27回 TAFISAワールドコンGRESS 2022が、スロベニアのポルトローシュで2022年6月8日～12日の期間、開催され、総会にてSSF常務理事の玉澤正徳がTAFISA新理事に選出されました。日本人では3人目(青木高氏

「健康・体力づくり事業財団」任期:1991年～1997年、山口泰雄氏「SSF 上席特別研究員/神戸大学名誉教授」任期:2009年～2022年)となり、元ドイツオリンピックスポーツ連盟職員 のWolfgang Baumann新会長をはじめ

め、オランダや韓国など世界各国から選出された12名の理事とともに、2025年まで3年の任期を務めます。



SSF常務理事 玉澤 正徳



TAFISA理事就任が決まり、Ju-Ho Chang TAFISA名誉会長(左)に祝福される玉澤(右)(中央は渡邊SSF理事長)

コメント / SSF常務理事 玉澤 正徳

「スポーツには、人を幸せにするチカラがある」と、すべての人々がそう強く信じていることができる社会を、スポーツ・フォー・エブリワン社会とSSFでは呼んでいます。これは、TAFISAの根底にある考え方に通じるものであり、日本だけではなく、海外にも広げていくことで、国や宗教や文化、歴史、価値観の違いを超えて、スポーツが人々をつなぐ触媒となる社会づくりに貢献します。これまでの経験・知見を最大限に活かし、国内事例の積極的な発信や専門家たちとの懸け橋になるだけに留まらず、アジア地域を代表するTAFISA理事として地域を牽引し、世界にスポーツの価値を発信していきます。

ジャパンウォーキングデー2022をTwitter上で開催/TAFISA World Walking Day 2022に参加

TAFISA-JAPANは、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催となったTAFISA World Walking Day 2022に向けて、一般の方々にも身体を動かしてもらうことを目的としたキャンペーン「ジャパンウォーキングデー2022～山手線1周チャレンジ～」をTwitter上で開催しました。キャンペーンでは

TAFISA-JAPANの公式ツイッターアカウントや構成する3団体のウェブサイトを通じて運動の実施を呼びかけ、運動を実施された方には、共通のハッシュタグ「#WWD山手線1周チャレンジ」をつけて「歩数」を投稿していただきました。

また、今回TAFISA-JAPANがTAFISA World Walking Day 2022の公式ペース

セッターに指名されたのを受け、世界中の方々にこの取り組みを周知することを目的に、東京都内のさまざまな「ウォーキング名所」を歩いて回るユニークなPR動画を作成し、取り組みを盛り上げました。

10月2日(日)のTAFISA World Walking Day 2022当日には、TAFISA-JAPAN3団体合同で制作したウォーキング動画をウェブサイトやSNS上に投稿し、世界中から多くの投稿が集まったオンラインリレーに日本からも参加しました。



ジャパンウォーキングデー2022～山手線1周チャレンジ～



【WALK】TOKYO JAPAN ワールドウォーキングデー2022 進め! 玉澤常務 Let's walk together!

スポーツ歴史の検証

日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した方々や組織、世界で頂点を極めた方々へのインタビューを通じてスポーツの価値や意義を明らかにし、今後のスポーツのあるべき姿を考えます。また、オリンピック・パラリンピック大会で残してきた功績(無形)のレガシーに焦点を当て、コラムを通じて広く一般にオリンピック・パラリンピックやスポーツへの理解を深めるとともに、国民のスポーツに対する意識の向上と気運を高めることを目的としています。



インタビュー企画報告書



レガシーコラム報告書

スポーツ歴史の検証 インタビュー企画

2022年度のテーマは「冬季オリンピック・パラリンピック」。フィギュアスケートの浅田真央氏、スピードスケートの岡崎朋美氏、黒岩彰氏、ジャンプの原田雅彦氏、パラノルディックスキーの新田佳浩氏など、11人の方にインタビューを行いました。成功や挫折を経験し、それを乗り越え世界で頂点を極めた方々の姿は、多くの人たちに感動とインスピレーションを与えます。ウェブサイトではインタビュー動画も公開しています。

(2012年度より、のべ123名実施)



第115回 インタビュー 岡崎 朋美氏



第120回 インタビュー 新田 佳浩氏



第123回 インタビュー 萩原 健司氏



インタビュー動画 浅田 真央氏



過去のインタビュー記事は、ウェブサイトでご覧いただけます。 →

スポーツ歴史の検証 レガシーコラム企画

2022年度のテーマは『オリンピック・パラリンピック冬季大会の価値を考える』。国際交流、異文化理解、平和と協力、スポーツ産業の発展、障害

者スポーツの地位向上、環境問題など、さまざまな分野で活躍される16名の方に、それぞれの視点で執筆いただきました。



2002年ソルトレークシティ冬季大会の開会式に登場したグラウンド・ゼロ旗(「冬季オリンピックと政治の影」より)



1998年長野冬季大会スキージャンプラージル団体、金メダルを獲得した日本チーム(「日本で開催された2つの冬季大会」より)



長野冬季パラリンピックのアイススレッジスピードレース女子500m(LW10)を1位でフィニッシュしたマゼソン(当時は松江)美季(「マゼソン美季の「imPOSSIBLE」より)



羽生結弦ファンタジーオンアイス2022(千葉県幕張) (「日本のフィギュアスケート」より)

写真提供:フォート・キシモト



過去のコラムは、ウェブサイトでご覧いただけます。 →

スポーツによる地域の社会課題解決 地方自治体との実践研究

研究活動により得た「エビデンス」と「仮説」をもとに、地方自治体や地域のスポーツ組織と包括連携協定を結ぶなど、スポーツを通じた社会課題の解決、まちの発展に向けて協働して取り組んでいます。

スポーツ政策意見交換会

福知山市(京都府)

福知山市アクティブシティ推進市民会議では、「運動やスポーツなどの活動を盛んにすることで、心身ともに健やかで豊かな生活を送ることができるまちづくり『アクティブシティ』の実現」を目指しています。アクティブシティ推進イベントや、健康アプリ『福知山KENPOS』の今後の活用について、会議参加者で活発な意見交換を行いました。



福知山市とのスポーツ政策意見交換会

開催日	2022年12月22日(木)
テーマ	アクティブシティ推進事業について

宇部市(山口県)

一般社団法人宇部市スポーツコミッションは、独自の指導者人財バンク制度を有しています。意見交換会では、人財バンク制度に登録している指導者の活動状況や課題の共有を図ることを主な目的としました。出席者からは「子どもの体力低下」「高齢者の体力低下」「障害者への運動スポーツ機会の提供」に関する声や、課題として多く挙がりました。

開催日	2022年11月29日(火)
テーマ	宇部市スポーツコミッション指導者人財バンクの可能性

自治体が行う事業・プログラム等に対する提案・情報提供を通じた協力

神奈川県

チャレンジデーを通して協働体制を築いている神奈川県において、「スポーツツーリズムに関する有識者会議」の委員として、SSFより情報提供を行いました。

かほく市(石川県)

かほく市では、チャレンジデーの事業説明をきっかけに、2024年度の市総合体育館竣工や2023年度のスポーツコミッション立ち上げに向けた継続的な助言を行っています。

秋田県スポーツ協会

「秋田県スポーツ推進委員研究大会」において、チャレンジデー2022の結果報告やコロナ禍における特徴的な事例紹介を行いました。

東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会

台東区スポーツ推進委員協議会からの依頼により、全国の自治体におけるコロナ禍でのチャレンジデーの取り組みについて紹介しました。

共同実践事業の実施

角田市(宮城県) 協定締結:2019年4月

SSFが提言する、地域の主要な既存スポーツ推進団体を母体とする新たな地域スポーツプラットフォームの実践研究として、角田市版地域スポーツ運営組織(RSMO)「スポーツネットワークかくだ(スポネットかくだ)」を設立しました。2022年度は、角田市のかかえるスポーツの課題解決に向けて、チャレンジデーの開催支援、幼少期のスポーツ推進としてアクティブ・チャイルド・プログラムの実施支援、中学校部活動地域移行を目指す専門チームへの参画等の取り組みを進めました。



かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム

福知山市(京都府) 協定締結:2019年3月

福知山市民のスポーツの機運醸成と「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進を通じて、スポーツによるまちづくりと地域活性化を実現することを目的とします。2022年度は、福知山マラソンをはじめとするスポーツイベントの充実強化、スポーツボランティア育成および理解促進等に関する取り組みを実施。加えて、アクティブシティ推進市民会議の運営支援等を行いました。

チャレンジデー

チャレンジデー2022の開催

毎年5月の最終水曜日に行われる住民総参加型スポーツイベント、チャレンジデー。日常的なスポーツの習慣化や住民の健康増進、地域の活性化に向けたきっかけづくりを目的とします。30回目となる「チャレンジデー2022」は、5月25日に開催しました。

実施自治体が新型コロナウイルス感染対策を十分に行い、多くの方々に参加いただきました。また、ミズノ株式会社の協力のもと、個人や家族でできる動画プログラム、ながら運動SP(目の疲れ解消編、腰痛解消編)やミズノ流忍者学校を実施しました。

開催日	2022年5月25日(水) 0:00~21:00
実施自治体	68自治体 (34市28町6村、初実施は1町)
総参加者数	995,724人
平均参加率	45.8%
主催	公益財団法人 笹川スポーツ財団、各実施自治体実行委員会
後援	総務省、外務省、厚生労働省、経済産業省、観光庁、スポーツ庁 他
特別協賛	公益財団法人 日本財団
協力	ミズノ株式会社



チャレンジデー2022 葛巻町(岩手県)ラジオ体操



チャレンジデー2022 八峰町(秋田県)ポッチャ体験会

チャレンジデー2022アワード

大賞	最も参加率の高かった自治体	● 上野村(群馬県)
新人賞	初実施自治体の中で、最も参加率の高かった自治体	● 吉岡町(群馬県)
参加率アップ賞	前回と比較して最も参加率の上があった自治体	● 横手市(秋田県)
ベストPR賞	最も多く報道機関に取り上げられた自治体	● 士別市(北海道)
広報アイデア賞	チャレンジデーを広く周知するために、ユニークな広報活動を実施した自治体	● 中山町(山形県)
笹川スポーツ財団特別賞	チャレンジデーの普及に貢献し、住民のスポーツ参加を積極的に推進した自治体	● 苫前町(北海道)
カテゴリ別優秀賞	各カテゴリ(1~5)で最も参加率が高かった自治体	● カテゴリ1 上野村(群馬県) ● カテゴリ2 藤崎町(青森県) ● カテゴリ3 北秋田市(秋田県) ● カテゴリ4 碧南市(愛知県) ● カテゴリ5 横手市(秋田県)



チャレンジデー2022 苫前町(北海道)、プログラム「元気に体操!」

チャレンジデー2022フォーラムの開催

チャレンジデー実施自治体をはじめ、スポーツ推進に携わる関係者を対象に、地域スポーツ振興に有益な情報を共有する場として、毎年テーマを変えフォーラムを開催しています。2022年は、「スポーツを活用した持続可能なまちづくり」をテーマに、オンラインで開催しました。

テーマ	スポーツを活用した持続可能なまちづくり
開催日時	2022年8月26日(金)15:00~17:00
内容	【第1部】・チャレンジデー2022 結果報告 ・おうちチャレンジデー2022 事例報告 ・チャレンジデー実施自治体による ジョイントミーティング 【第2部】 チャレンジデー2022 アワード表彰
参加者数	39人(チャレンジデー2022参加自治体、チャレンジデー参加検討自治体、スポーツ関係者)

コメント / 個々の自治体の課題へのコミットを強化

一部の自治体がチャレンジデーの実施を辞退するなど、年度の前半は新型コロナウイルスの影響が地域スポーツ推進の現場に残りましたが、その後はイベントの再開を含め、徐々にコロナ禍前の取り組みが戻りつつあります。スポーツイベントの参加者やイベントボランティア参加

シニア政策ディレクター 瀧谷 茂樹

者など、一部で減少もみられるスポーツ人口のV字回復に向けて、次年度以降は、これまでの知見を活かしながら、個々の自治体が抱える地域スポーツの課題へのコミットを強化し、全国各地の「スポーツによるまちづくり」に貢献していきます。

広報活動

スポーツ政策に携わる方々、運動・スポーツを楽しむ方々やメディアの方々に対し、情報発信や広報活動の充実に継続的に取り組むとともに、その評価や効果の把握・分析に努めています。2022年度は、「スポーツ白書2023」「スポーツライフ・データ2022」の刊行や「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究2021」など、東京2020大会や新型コロナウイルス感染症が運動・スポーツに与えた影響を報告書にまとめ発表、多くのメディアに掲載されました。

掲載・引用実績

新聞・雑誌・ウェブサイト・テレビ等	合計 214 件	前年度 237 件
研究結果の掲載実績	73 件	前年度 85 件
スポーツライフ・データ調査結果の記事掲載	120 件	前年度 113 件
実践・連携(自治体との共同実践事業等)	4 件	前年度 4 件
広報企画・その他	17 件	前年度 35 件

(朝日新聞、日本経済新聞、産経新聞、読売新聞、毎日新聞、共同通信、NHKほか)

メディア掲載画像

● 障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究



NHK松山「ひめポン!」
2022年8月23日(火)放送



挑戦者たち(ウェブ)
2022年7月25日(月)掲載

● 新型コロナウイルスによる運動・スポーツへの影響に関する全国調査



Sport Japan vol.61
2022年5月6日(金)掲載

● TAFISA理事就任



岩手朝日テレビ
2022年6月13日(月)放送

ウェブサイト運営

SSFはスポーツライフに関する調査分析ならびに、自治体・スポーツ組織・企業・教育機関等と連携し、スポーツ振興、地域課題の解決につながる取り組みを共同で実践しており、これらの情報を国内のみならず世界に向けて周知するため、ウェブサイト

の活用、拡充を図りました。日本のスポーツ政策について、何をテーマにどんな議論をしていくのか、アジェンダセッティングを行う「SPORT POLICY INCUBATOR(スポーツ政策の卵)」などが、人気コンテンツとして多くの人に読まれました。

また、海外情報発信の基盤強化として、英語版ウェブサイトをリニューアルしました。スポーツライフ・データの目的や特徴、TAFISAへのSSFの関わり、スポーツ歴史の検証などを掲載。また、定期的に海外のスポーツ推進団体へメールにて情報提供を行いました。

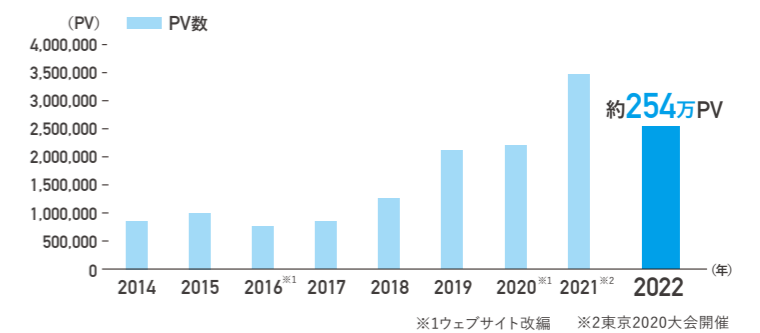
● 年間アクセス数

2,541,007 ページビュー(PV)
前年度3,554,269 PV

● 年間ユニークユーザー数

1,358,017 人
前年度1,950,831人

● SSF公式ウェブサイト PV推移



● サイトイメージ



SPORT POLICY INCUBATOR
- スポーツ政策の「卵」 -



英語版ウェブサイト

● SNS活用

スマートフォンやSNSの普及による情報入手手段の多様化にあわせ、Twitter/Facebook/YouTubeでの情報発信を強化。人々が興味を持つ情報の分析を行い、「スポーツライフに関する調査データ」や「スポーツニュース」など内容に応じてSNSを使い分け情報を発信しました。



スポーツライフ・データの紹介



Sport Topicsの紹介

● ブース出展

SSFが行っている調査研究やスポーツによるまちづくりのための自治体との共同実践事業について、広く周知啓発することを目的に、ブースの出展を行いました。



「生涯スポーツ・体力づくり 全国会議2023」に出展



日本最大のスポーツ・健康まちづくり総合展「SPORTEC 2022」に出展

貸借対照表

2023年3月31日現在

科 目		当年度	前年度	増 減	
1. 流動資産	現金預金	106,494,928	151,774,198	△ 45,279,270	
	未収金	8,496,409	8,078,000	418,409	
	立替金	10,000,000	0	10,000,000	
	流動資産合計	124,991,337	159,852,198	△ 34,860,861	
2. 固定資産	(1) 基本財産	基本財産有価証券	5,324,993,500	5,522,644,300	△ 197,650,800
		基本財産定期預金	0	110,000	△ 110,000
		基本財産合計	5,324,993,500	5,522,754,300	△ 197,760,800
	(2) 特定資産	退職給付引当資産	198,584,400	182,100,800	16,483,600
		事業運営平衡基金	190,000,000	190,000,000	0
		公益目的事業基金	275,134,820	234,854,067	40,280,753
		特定資産合計	663,719,220	606,954,867	56,764,353
	(3) その他固定資産	建物	26,875,428	30,554,363	△ 3,678,935
		建物附属設備	1,254,519	1,761,842	△ 507,323
		什器備品	6,570,142	9,293,753	△ 2,723,611
		リース資産	3,792,672	7,477,344	△ 3,684,672
		一括償却資産	340,186	235,258	104,928
敷金		3,774,275	2,859,380	914,895	
保証金		1,000,000	1,000,000	0	
	その他固定資産合計	43,607,222	53,181,940	△ 9,574,718	
	固定資産合計	6,032,319,942	6,182,891,107	△ 150,571,165	
	資産合計	6,157,311,279	6,342,743,305	△ 185,432,026	

II 負債の部

1. 流動負債	未払金	48,088,896	74,920,111	△ 26,831,215
	預り金	2,253,882	1,905,287	348,595
	リース債務	3,792,672	7,477,344	△ 3,684,672
	流動負債合計	54,135,450	84,302,742	△ 30,167,292
2. 固定負債	退職給付引当金	198,584,400	182,100,800	16,483,600
	固定負債合計	198,584,400	182,100,800	16,483,600
	負債合計	252,719,850	266,403,542	△ 13,683,692

III 正味財産の部

1. 指定正味財産	指定正味財産合計	275,134,820	234,854,067	40,280,753
	(うち特定資産への充当額)	275,134,820	234,854,067	40,280,753
2. 一般正味財産	一般正味財産	5,629,456,609	5,841,485,696	△ 212,029,087
	(うち基本財産への充当額)	5,324,993,500	5,522,754,300	△ 197,760,800
	(うち特定資産への充当額)	190,000,000	190,000,000	0
	正味財産合計	5,904,591,429	6,076,339,763	△ 171,748,334
	負債及び正味財産合計	6,157,311,279	6,342,743,305	△ 185,432,026

正味財産増減計算書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

科 目		当年度	前年度	増 減	
1. 経常増減の部	(1) 経常収益	基本財産運用益	99,862,943	99,343,448	519,495
		基本財産受取利息	99,752,943	99,343,448	409,495
		基本財産償還益	110,000	0	110,000
		特定資産運用益	2,760,000	2,760,000	0
		特定資産受取利息	2,760,000	2,760,000	0
	受取補助金等	392,402,247	405,909,887	△ 13,507,640	
	日本財団助成金	383,913,247	397,831,887	△ 13,918,640	
	スポーツ振興くじ(toto)助成金	8,489,000	8,078,000	411,000	
	受取寄付金	100,000	100,000	0	
	スポーツ歴史の検証寄付金(toto)	100,000	100,000	0	
	雑収益	1,949,399	2,573,829	△ 624,430	
	報告書頒布等収益	1,479,536	2,051,030	△ 571,494	
	一般雑収益	469,863	522,799	△ 52,936	
	経常収益計	497,074,589	510,687,164	△ 13,612,575	
	(2) 経常費用	事業費	363,427,751	333,388,711	30,039,040
		スポーツ振興のための研究調査	116,183,790	100,676,153	15,507,637
		スポーツ歴史の検証(toto)	13,495,010	11,920,762	1,574,248
		国内スポーツ政策調査(基金事業)	1,441,124	4,824,254	△ 3,383,130
		諸外国スポーツ政策調査(基金事業)	718,310	137,369	580,941
運営体制の強化(基金事業)		17,559,813	0	17,559,813	
情報発信の基盤強化(基金事業)		0	12,730,310	△ 12,730,310	
業務推進環境の整備(基金事業)		0	27,323,331	△ 27,323,331	
スポーツ振興機関との連携		45,351,634	39,384,840	5,966,794	
共通費		168,678,070	136,391,692	32,286,378	
管理費		148,965,828	121,705,170	27,260,658	
役員報酬		16,252,723	16,464,457	△ 211,734	
給料手当		41,105,264	37,626,986	3,478,278	
退職給付費用		8,821,000	9,857,800	△ 1,036,800	
臨時雇賃金		10,072,552	4,548,375	5,524,177	
法定福利費		8,226,118	7,744,536	481,582	
一般福利費		2,453,976	1,817,028	636,948	
会議費		96,014	52,860	43,154	
旅費交通費		3,405,970	698,844	2,707,126	
通信運搬費		3,423,087	3,458,306	△ 35,219	
減価償却費		1,806,953	1,749,175	57,778	
消耗什器備品費		806,922	289,804	517,118	
消耗品費		1,173,638	885,444	288,194	
修繕費		985,549	624,272	361,277	
印刷製本費		7,289,038	1,385,295	5,903,743	
光熱水料費		802,579	751,833	50,746	
賃借料	20,829,523	13,895,480	6,934,043		
災害保険料	336,460	280,430	56,030		
諸謝金	3,145,500	3,353,300	△ 207,800		
租税公課	251,060	138,759	112,301		
図書費	647,048	711,244	△ 64,196		
渉外費	571,973	304,800	267,173		
諸会費	1,722,055	1,597,989	124,066		
雑費	14,740,826	13,468,153	1,272,673		
経常費用計	512,393,579	455,093,881	57,299,698		
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,318,990	55,593,283	△ 70,912,273	
	基本財産評価損益	△ 197,760,800	△ 1,126,700	△ 196,634,100	
	評価損益等計	△ 197,760,800	△ 1,126,700	△ 196,634,100	
	当期経常増減額	△ 213,079,790	54,466,583	△ 267,546,373	
2. 経常外増減の部	(1) 経常外収益	雑収入	1,050,703	1,406,527	△ 355,824
		経常外収益計	1,050,703	1,406,527	△ 355,824
	(2) 経常外費用	経常外費用計	0	0	0
		当期経常外増減額	1,050,703	1,406,527	△ 355,824
		当期一般正味財産増減額	△ 212,029,087	55,873,110	△ 267,902,197
		一般正味財産期首残高	5,841,485,696	5,785,612,586	55,873,110
		一般正味財産期末残高	5,629,456,609	5,841,485,696	△ 212,029,087

II 指定正味財産増減の部

受取補助金等	60,000,000	0	60,000,000
日本財団助成金	60,000,000	0	60,000,000
一般正味財産への振替額	△ 19,719,247	△ 79,792,887	60,073,640
当期指定正味財産増減額	40,280,753	△ 79,792,887	120,073,640
指定正味財産期首残高	234,854,067	314,646,954	△ 79,792,887
指定正味財産期末残高	275,134,820	234,854,067	40,280,753

III 正味財産期末残高

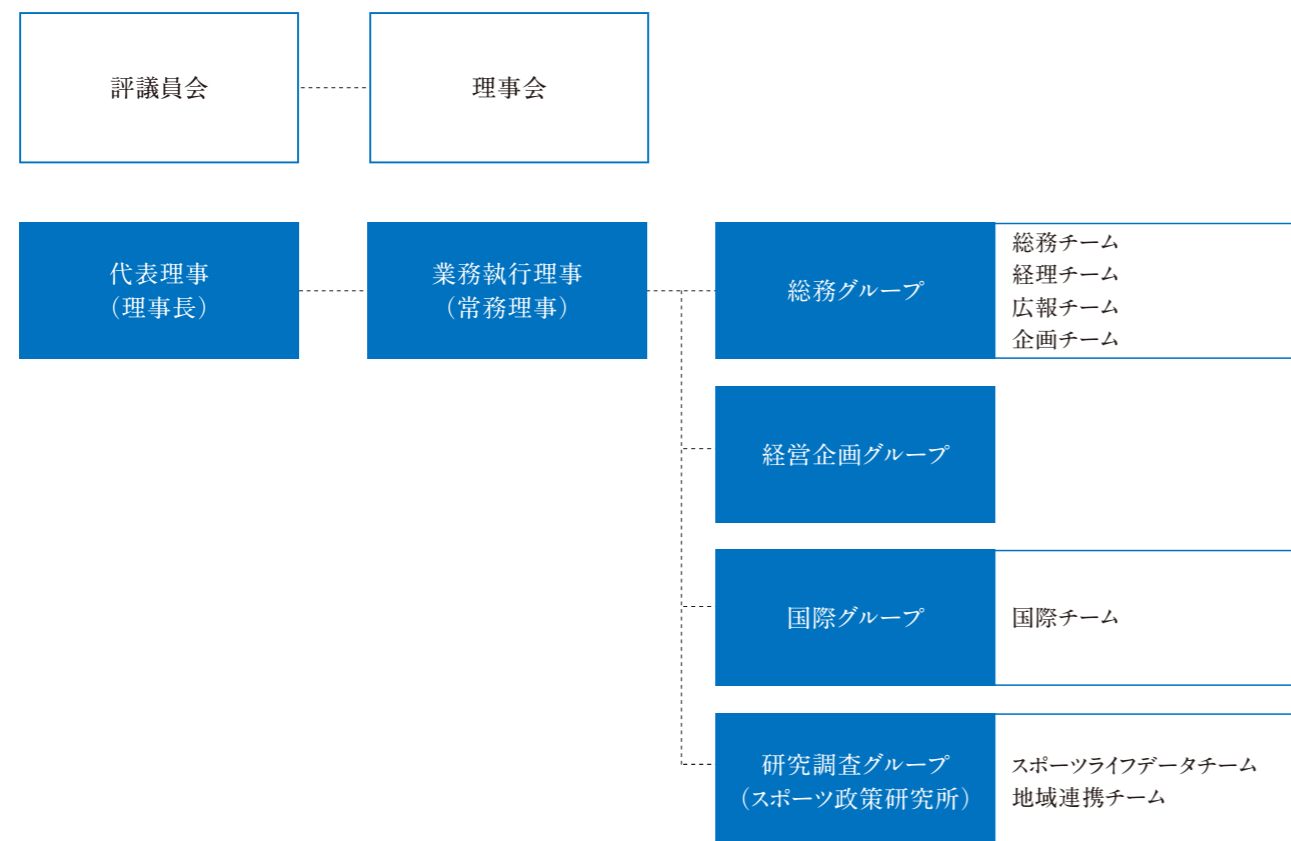
指定正味財産	275,134,820	234,854,067	40,280,753
一般正味財産	5,629,456,609	5,841,485,696	△ 212,029,087
正味財産期末残高	5,904,591,429	6,076,339,763	△ 171,748,334

財団概要

名称	公益財団法人 笹川スポーツ財団		
英語表記	SASAKAWA SPORTS FOUNDATION 略称:SSF		
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階		
TEL	03-6229-5300	FAX	03-6229-5340
E-MAIL	info@ssf.or.jp	URL	https://www.ssf.or.jp/
設立年月	1991年(平成3年)3月 ※公益財団法人への移行2011年4月/公益変更認定2013年4月		
行政庁	内閣府	財団理念	スポーツ・フォー・エブリワンの推進
定款に定める法人の目的・事業	この法人は、わが国のあらゆるスポーツの普及、振興、育成を図り、調査、研究、政策提言を行うことで、国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1)スポーツ政策に関する調査、研究及び提言 (2)地域コミュニティ形成、人材育成を図るための事業に対する助成 (3)スポーツライフの充実に関する普及啓発 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
加盟機関	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA) 日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN) 国際スポーツ・フォー・オール連盟(FISpT)		
関連組織	特定非営利活動法人 日本スポーツボランティアネットワーク(JSVN)※2023年3月31日解散 特定非営利活動法人 日本ワールドゲームズ協会(JWGA)		
基本財産	5,324,993,500円(2023年3月31日現在)		

組織体制図

(2023年3月31日現在)



理事・監事・評議員

(五十音順・2022年3月31日現在)

理事長	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 代表理事
常務理事	玉澤 正徳	笹川スポーツ財団 業務執行理事
理事	青島 健太	参議院議員
	荒木田 裕子	NPO法人 全国ラジオ体操連盟会長
	佐野 慎輔	産経新聞 客員論説委員/尚美学園大学 教授
	田口 亜希	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 副会長
	土肥 美智子	公益財団法人日本サッカー協会診療所 院長
	中村 考昭	クロススポーツマーケティング株式会社 代表取締役社長 ゼビオスポーツ総研 エグゼクティブフェロー
	増田 明美	スポーツジャーナリスト
	武藤 泰明	早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授

任期:2021年6月~2023年の定時評議員会終結の時まで(2年間)

監事	西本 克己	株式会社東京ピー・エム・シー 相談役
	三浦 雅生	弁護士

任期:2019年6月~2023年の定時評議員会終結の時まで(4年間)

評議員	伊藤 華英	一般社団法人スポーツを止めるな 理事
	上治 丈太郎	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 理事
	大山 加奈	スポーツキャスター
	佐藤 次郎	スポーツジャーナリスト
	長崎 宏子	有限会社ゲンキなアトリエ 取締役
	成田 真由美	日本テレビ放送網株式会社
	前田 晃	公益財団法人日本財団 専務理事
	山下 泰裕	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長
	山脇 康	公益財団法人日本財団パラスポーツサポートセンター 会長

任期:2019年6月~2023年の定時評議員会終結の時まで(4年間)

アクセス



SPORT FOR
**every
one**